

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独) 航空大学校運営費交付金		担当部局庁	航空局安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度～		担当課室	運航安全課		島村 淳		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)		関係する計画、 通知等	独立行政法人整理合理化計画 (平成19年12月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空運送の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安定的な航空輸送の確保を図るため、中期目標に基づく中期計画において、我が国航空輸送の基幹的要員となるパイロットを養成するため年間72名の学生の教育を実施することを定め、年度計画において、具体的に年間予算や教育内容を定めて実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,653	2,304	2,074	1,985	1,984	
		補正予算	-	-	△ 61			
		繰越し等	-	-	-			
		計	2,653	2,304	2,012	1,985	1,984	
		執行額	2,653	2,304	2,012			
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	航空大学校で養成した操縦士(卒業生)の就職率		成果実績	名	53	9	61	
			達成度	%	82%	100%	81%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	航空大学校で養成した操縦士(卒業生)数		活動実績 (当初見込み)	名	65	9	75	—
						(72)	()	
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金	1,985	1,984	各経費の効率化及び自己収入の増加のため				
	計	1,985	1,984					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国民生活、社会経済活動にとって不可欠な航空運送事業の健全な発達、航空輸送の安定的確保の基盤となる操縦士の安定的な養成であるため、極めて優先度の高い事業であり、独立行政法人通則法第46条の規程に基づき、国が必要な経費を交付するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については、一般競争入札等により競争性が確保されており、入札及び契約手続き等の透明性の確保及び公正な競争の促進を図るため、学識経験者等外部委員による契約監視委員会を設置している。 受益者負担については、第3期中期計画(平成23～27年度)において、自己収入を拡大することとし、受益者負担を高めて国費の縮減を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	本事業は平成23年の東日本大震災により一時中断されたため、訓練の遅れを取り戻すべく平成24年度は訓練を加速化し、訓練計画正常化に向けて着実に実施されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	航空大学校については、平成22年4月に実施された行政刷新会議における事業仕分けにおいて、「受益者負担を高めて国費節減」との評価結果を受けたこと及び「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)における講ずべき措置として「受益者負担の拡大」の決定を踏まえ、第3期中期計画(平成23～27年度)における自己収入について、航空会社及び学生が負担する割合を平成23年度から増加させ、平成27年度までに大学校の訓練の実施に直接必要となる経費の2分の1に相当する額(総経費の約3割程度)まで増加させることとしている。その際、航空会社間の負担が公平なものとなるような仕組みを導入することとしている。また、平成28年度以降のあり方について必要に応じ検討する場合には適切に対応することとしている。					
	航空大学校では、平成24年1月31日付けで業務方法書を変更し、新たに受益者負担に関する条項を追加することにより、第3期中期計画の着実な実施を図っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改 善	第3期中期計画期間において、引き続き航空会社等の受益者負担を高めていく方向で、国費の節減を図る取り組みを継続すべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行 等 改 善	第3期中期計画において、平成26年度においても自己収入を拡大することとしており、引き続き受益者負担を高めることにより、国費の節減を図った。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	406	平成23年	377	平成24年	401

※平成24年度実績を記入

国土交通省
2,012百万円
(航空大学校の運営に必要な経費)

【交 付】

A. (独)航空大学校
2,012百万円
航空機の操縦に関する学科
及び技能を教授し、航空機
の操縦に従事する者を養成
すること並びにこれらに附帯
する業務の実施

【一般競争入札】

B. 民間企業(35社)
635百万円
[学生教育を行うために必要な訓練機の
保守整備等の契約]

【一般競争入札】

C. 財団法人(1社)
29百万円
(入学試験身体検査の契約)

【公募】

D. 民間企業(4社)
2百万円
[学生教育を行うために必要な
教育管理システムの保守等の契約]

【公募】

E. 財団法人(1法人)
0.7百万円
[学生教育を行うために必要な訓練機の
運航に関する資料の購入契約]

【不落随契】

F. 民間企業(3社)
181百万円
[学生教育を行うために必要な訓練機の
航空燃料購入等の契約]

【特命随契】

G. 民間企業(6社)
188百万円
[学生教育を行うために必要な訓練機の
リース等の契約]

【特命随契】

H. 地方公共団体(3団体)
4百万円
(水道料の契約)

【少額随契】

I. 民間企業(147社)
36百万円
[法人の業務遂行のため必要な施設の
改修工事等の契約]

【少額随契】

J. 社団法人(4法人)
2百万円
(校内草刈作業等の契約)

【少額随契】

K. 財団法人(3法人)
0.3百万円
(一般定期健康診断等の契約)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.(独)航空大学校			E.(財)航空振興財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	913	一般管理費	航空路誌改訂版購入	0.7
業務経費	訓練機保守及び燃料の調達等教育業務に関係する経費	863			
一般管理費	管理部門等必要経費	215			
業務経費／一般管理費	旅費	21			
計		2,012	計		0.7
B.(株)ジャムコ			F.(株)パシフィック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	航空機等保守作業	455	業務経費	航空機燃料購入	173
計		455	計		173
C.(財)健康医学協会			G.全日空商事(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	入学試験身体検査	29	業務経費	航空機リース	151
計		29	計		151
D.(株)フェニックスシステム研究所			H.帯広市水道局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	教育管理システム保守	0.9	光熱水費	水道料	1
計		0.9	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.(株)鴻池組					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	施設改修工事	3			
計		3	計		
J.(社)宮崎市シルバー人材センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	校内草刈作業	0.9			
計		1	計		
K.(特財)宮城県成人病予防協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	定期健康診断	0.1			
計		0.1	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. (独)航空大学校

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航空大学校	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を要請すること並びにこれらに付帯する業務の実施	2,012	-	-

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャムコ	訓練機の保守整備作業	234	1社	98.9
		訓練機の保守整備作業	216	1社	99.5
		飛行訓練装置の保守整備作業	5	1社	81.8
2	(株)日米商会	訓練機に使用する航空機燃料の購入	72	1社	99.9
3	パイロット(株)	訓練機の機能を維持するための定期的な整備で使用する物品の購入	18	1社	100.0
		訓練機の機能を維持するための定期的な整備で使用する物品の購入	13	1社	100.0
		訓練機の整備作業支援機材の購入	3	1社	100.0
4	(株)損害保険ジャパン	不動産所有における危機管理	19	1社	99.4
5	(株)ジャルックス	訓練機の機能を維持するための定期的な整備で使用する物品の購入	14	2社	100.0
6	空港施設(株)	訓練機のリース	9	2社	67.0
7	アボック(株)	訓練機器の保守	8	2社	99.9
8	イーレックス(株)	電気の需給	8	3社	97.0
9	新潟米油販売(株)	訓練機に使用する航空機燃料の購入	8	1社	99.6
10	(株)エネット	電気の需給	4	2社	99.4

C. 財団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)健康医学協会	入学試験身体検査	29	1社	99.0

D. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フェニックスシステム研究所	教育管理システム保守	0.9	随意契約	-
2	未来情報開発(株)	人事情報処理システム保守	0.6	随意契約	-
3	アボック(株)	訓練機器の保守	0.3	随意契約	-
4	(株)アルク教育社	教育機器の保守	0.2	随意契約	-

E. 財団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空振興財団	訓練機運航に係る資料の購入	0.7	随意契約	-

F. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パシフィック	訓練機に使用する航空機燃料の購入	173	随意契約	-
2	全日空整備(株)	訓練装置の保守	5	随意契約	-
3	(株)ジャムコ	訓練装置の認定取得	3	随意契約	-

G. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全日空商事(株)	訓練機のリース	151	随意契約	-
2	朝日航空(株)	訓練機のリース	18	随意契約	-
3	(株)J・P・A	訓練機のリース	16	随意契約	-
4	宮崎県官報販売所	官報掲載料	1	随意契約	-
5	西日本電信電話(株)	電話料	1	随意契約	-
6	東日本電信電話(株)	電話料	1	随意契約	-

H. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帯広市水道局	水道料	1	随意契約	-
2	宮崎市水道局	水道料	1	随意契約	-
3	岩沼市水道局	水道料	1	随意契約	-

I. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鴻池組	校舎施設の改修工事等	3	随意契約	—
2	カンタム情報システム(株)	備品等の購入	2	随意契約	—
3	(株)あすなる印刷	学校案内の作成等	1	随意契約	—
4	藤原工業(株)	校舎施設の改修工事	1	随意契約	—
5	(株)北口電器商会	校舎施設の修繕	1	随意契約	—
6	(株)河野弘建設	校舎施設の修繕	1	随意契約	—
7	能美防災(株)北海道支社	消防設備点検等	1	随意契約	—
8	(株)大友商事	備品等の購入	1	随意契約	—
9	(株)太陽事務機	備品等の購入	0.9	随意契約	—
10	ニッタン(株)宮崎支店	消防設備点検	0.9	随意契約	—

J. 社団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)宮崎市シルバー人材セン	校内草刈作業	0.9	随意契約	—
2	(社)九州電気管理技術者協会 宮崎支部	自家用電気工作物保安全管理業務委託	0.3	随意契約	—
3	(社)八日会藤元中央病院健診セ ンター	定期健康診断	0.3	随意契約	—
4	(社)日本航空技術協会	図書の購入	0.1	随意契約	—

K. 財団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特財)宮城県成人病予防協会	定期健康診断	0.1	随意契約	—
2	(一財)情報通信振興会	図書の購入	0.1	随意契約	—
3	(財)宮崎県公衆衛生センター	水道施設検査	0.1	随意契約	—